

## 猛暑と経済活動

梅雨明け以降、うだるような暑さが続いている。気象庁は連日、全国各地で高温注意情報を発表しているが、7月27日～8月2日の1週間に熱中症で救急搬送された人は全国で1万1,672人に上り、25人が死亡したという(消防庁「熱中症による救急搬送人員数」8月4日発表)。同期間の搬送者数は前年同期(5,712人)の倍以上に達し、2008年の統計開始以来最多となった。

猛暑は健康と同時に、経済活動にも影響を与える。さまざまな研究機関で夏場の気温1度上昇にともなう経済効果が試算されているが、現場ではエアコンやビール、清涼飲料など夏の定番商品だけでなく、紫外線対策商品やスキンケア商品などの売れ行きも好調だ。また、屋内型のテーマパークやプールの利用者も増えているという。一方で、屋外型施設における入場者数減少のほか、秋以降の消費下押しが懸念されるなど、猛暑効果にはプラスマイナス両面がみられる。

ところで、厳しい暑さは不快感や疲労を引き起こすため、人びとの時間配分にも大きな影響を及ぼすことになる。特に、気温が職場に与える影響は無視できないであろう。

Graff Zivin and Neidell (2014)の研究によると、職場が気候の影響を受けやすい産業(農業、建設業、製造業など)では、日中の最高気温が37度以上の日には、24度～26度の時と比較して労働時間が59分減少するという。労働時間の減少は特に日没前2時間から夜中にかけての時間帯で顕著にみられるが、これは労働者に暑さによるダメージが蓄積されることによって、労働の限界生産力が低下(あるいは限界費用が上昇)するためと推測されている。

また、気温と屋外レジャーに関して逆U字型の関係が知られているが、この傾向は気温の変化に対する適応行動として捉えられる。上記の研究では、人は活動を気温が高い日にはより涼しい日まで延期する、一日のうちより涼しい時間帯に移動させることなども確認しており、環境要因が労働市場において果たす役割の重要性を改めて浮き彫りにしている。

猛暑と経済の関係という消費活動に注目しがちであるが、労働者の生産性や人びとの行動変化にも目を向けると、従来とは異なる働き方が見えてくるのではないだろうか。

・Graff Zivin, Joshua and Matthew Neidell, "Temperature and the Allocation of Time: Implications for Climate Change", Journal of Labor Economics, vol. 32 no. 1, pp. 1-26, 2014

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 汚染された土地のニース

梅雨明け後の猛暑日、涼を求めて関東地区の幹線道路をドライブした。目的地までの道のりで道路沿いの風景の変化に気づく。かつて重金属加工工場があった場所に老人福祉施設が新築されていた。その工場の運営企業を私はよく覚えている。廉価な労働力などを求めて大手メーカーがアジア地域に製造拠点をシフトしていた時期、国内にとどまった同社は経営不振に陥り、所有する工場・土地は不動産競売にかけられていた。かつて重厚長大産業が栄えた跡地が老人福祉施設に変化するという、産業構造の変遷を象徴するかのよう風景に思えた。

老人福祉の需要拡大ペースの速さには目を見張るものがある。「介護費等の動向」(国民健康保険中央会)によると、2014年度の介護費の総額は9兆7,624億円で前年度比4.7%増となり、5年前(2009年度:7兆5,620億円)の約1.3倍に膨らんだ。逼迫する財政状況に鑑み、国はこの8月から一定以上の所得がある高齢者の介護サービスの自己負担を従前の1割から2割に引き上げるなどの施策を講じている。

介護需要の高まりとともに同施設の需要も増加。2011年に登録制度が始まった「サービス付き高齢者向け住宅」の建設に大手企業が相次いで参入している。同登録件数は6月末で18万1,083戸(すまいづくりまちづくりセンター連合会)となり、ここ3年で3倍以上に増加した。高齢者人口の増加にともない戸数は右肩上がりの傾向が続くとされる。

話は戻る。気がかりなことを付け加える必要があるからだ。冒頭の工場では硫酸をはじめとした劇薬を大量に使用していたため、工場跡地は更地となり競売になった後もなかなか買い手が付かなかった。競売入札は何度も不調に終り、その度に売却基準価格は引き下げられた。住宅地などへの転用は難しいと判断して入札を見送った不動産業者は多かったに違いない。この工場跡地は永遠に野ざらしになるのでは。私は長らくそのように思っていた。

初期投資を廉価に抑えて運営を円滑にスタートするという企業側の経営感覚は理解できる。廉価な費用での入居を希望する高齢者も多いと思われ、需要と供給が合致することは自然の流れになる。しかし、安全・安心という概念を乗り越えてまで市場経済というシステムが力強く進んでいくことにはどうしても違和感を覚えてしまう。

(週末高崎線)

## 働く意志さえあれば、働きつづけられる社会へ

この度は景気動向調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございます。調査票で質問させていただいた「女性登用」についての調査結果は8月13日(木)に発表しますが、幼い子を育てながら働く女性としての私見を、この場を借りて書きたいと思います。

現在の日本社会において、女性が子供を育てながら仕事を続けていくには、いくつもの恵まれた環境が必要です。「勤め先に出産や育児をサポートする十分な制度がある」「職場の理解がある」「仕事をしている間、子供を預ける場所がある」「働くことに理解を示し、家事や育児を分担・協力してくれる家族がいる」など。このうちどれか一つでも足りなければ、即働けなくなるわけではありませんが、いくつも欠けてしまうと仕事を続けることは難しいように思います。女性本人がいくら優秀で、働く意志があったとしても、どうにもなりません。

勤め先である当社には十分な産休・育休制度や時短勤務制度があり、またありがたいことに職場の理解もあったことから、仕事を続けることができました。

私個人としては、結婚後は東京都内に住んでいましたが、住んでいる一帯が保育園激戦区と聞いて、妊娠を機に引っ越すことを決意。実家近辺のいくつかの市の保育園事情を調べ、比較的入りやすいと判断した千葉県のある市に転居し、出産後は無事に子供を保育園へ入園させることができました。

入園することはできましたが、働く母にとって頭の痛い問題として「子供の病気」があります。入園間もない0歳~1歳のうちは、病気の連続。世の中にこんなにたくさんの種類の感染症が存在するのかと改めて驚き、治るまで保育園を休まなければいけないと途方に暮れます。クラスで病気が流行ると高い確率でわが子ももらってきますが、その都度母親一人が看病のために会社を休んでいると、仕事になりません。我が家はそんな時、近くに住む実母に頼ります。朝の6時前に電話して2時間もかからずにかけてくれる母。彼女の助けがなければ、仕事はこれまで続けてこられなかったでしょう。近くに親がいない知人は、感染症にかかり数日間保育園を休まなければならない場合、遠方に住む親に新幹線等で駆けつけてもらっているそうです。親でなくても、夫や病児保育施設、ベビーシッターなど、子供が病気になった際に頼める相手が必要です。

「女性」ではなく、「ワーキングマザー」に偏った話になってしまいましたが、男性中心の職場のため理解が得られにくかったり、保育園への入園が難しかったり、親の援助を得られない人も多いでしょう。そうした状況にあっても働く意志さえあれば、子供の有無に関係なく仕事を続けられる社会であってほしいと切に願います。これから進む生産年齢人口の減少に伴う労働者不足を補う役目を私たち女性が担えるよう、社会制度や企業の取り組み、社会全体の意識がより良い方向へ向かっていってほしいと思います。

(星月)